

統一的な基準による

飛騨市財務書類

平成27年度決算



HIDA CITY

飛騨市

目 次

はじめに	1
財務4表の解説	2
財務書類の内容	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8
一般会計等財務書類	
貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	12
全会計財務書類	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
連結会計財務書類	
貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

■はじめに

地方公会計制度の意義と経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を市民に説明する必要性が高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

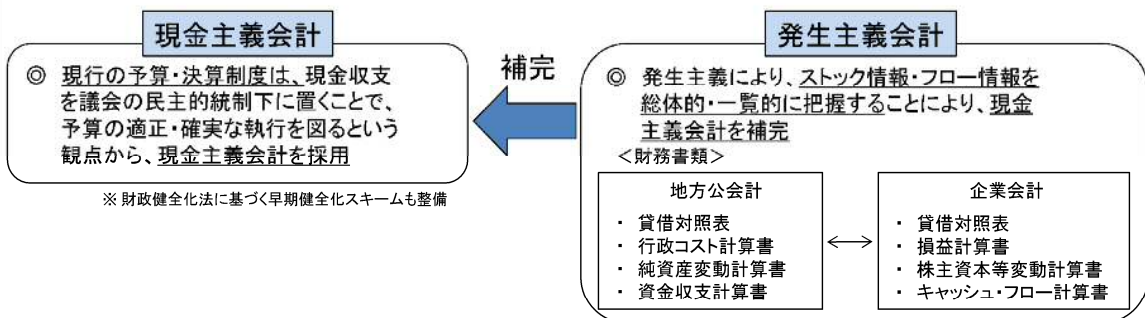
市ではこれまで、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成・公表してきましたが、平成26年度に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対し、平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が要請されたことから、平成27年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成することとしたものです。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

- ① 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ② 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

(総務省資料より)

■財務書類 4 表の解説

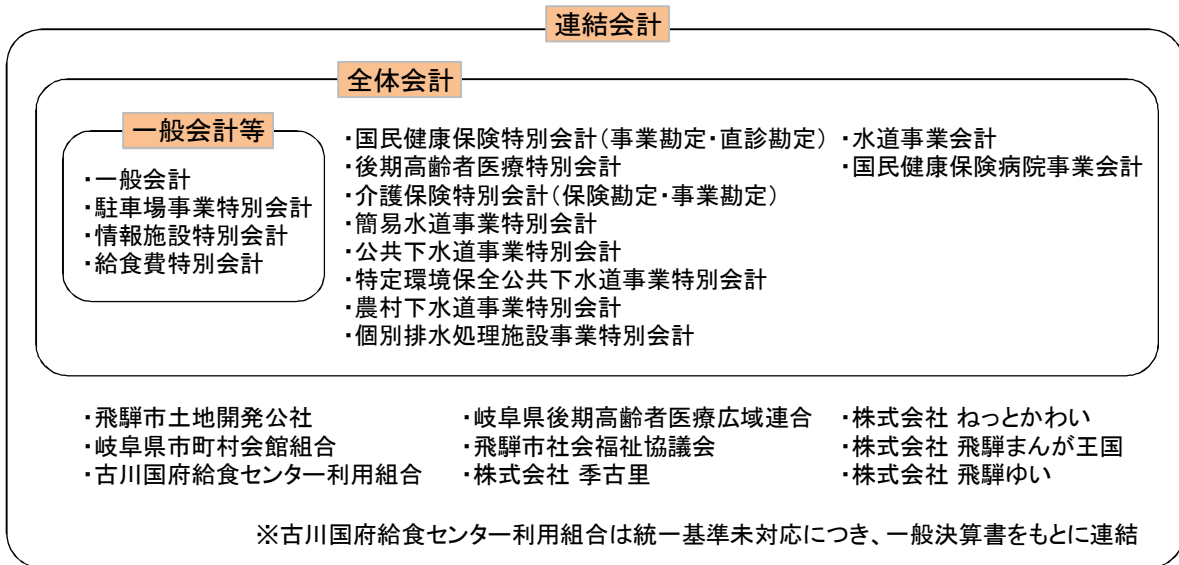
○作成基準日と会計処理の手法

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成28年3月31日としています。ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間の現金の出納に関する取引を含めます。

また、会計処理については、年度末の決算データを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳方式を採用しています。

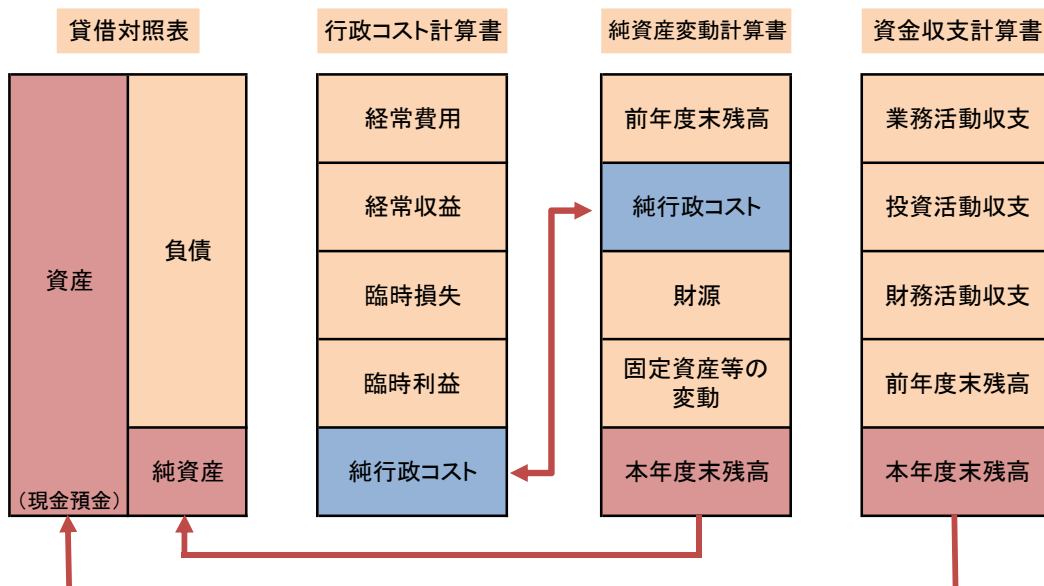
○対象会計範囲

財務書類は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合した「一般会計等」、公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体決算を加味した「連結会計」の3種類を作成します。それらを図示すると下記のとおりとなります。



○財務書類の相互関係

財務書類は【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれの表の相互関係は以下のとおりとなります。



■財務書類の内容

○貸借対照表(Balance Sheet 略称:BS)

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などのストック情報を表し、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産と負債・純資産の合計額が同じになることからバランスシートとも呼ばれます。

行政サービスを提供するための資産は、将来にわたって利用されることから、その取得に要した費用については、償還を通じて将来世代にも負担をお願いすることとなりますので、負債と純資産のバランス（世代間の負担のバランス）を考慮した財政運営が必要となります。

- ①資産：事業用資産（庁舎や学校など）やインフラ資産（道路や公園など）等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、現金や基金などの残高
- ②負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの
- ③純資産：これまでの世代や国・県等が負担した将来返済しなくて良い正味の財産

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	101,893,079	129,929,385	129,866,696
有形固定資産	96,123,139	122,964,022	123,063,334
事業用資産	43,136,257	46,090,986	46,168,174
インフラ資産	51,499,142	75,054,042	75,054,042
物品	1,487,740	1,818,994	1,841,118
無形固定資産	59,499	73,205	80,940
投資その他の資産	5,710,441	6,892,158	6,722,422
流動資産	10,434,966	14,132,951	14,999,269
現金預金	1,656,354	4,448,747	5,232,057
基金他	8,778,612	9,684,204	9,767,212
資産合計	112,328,045	144,062,337	144,865,965
固定負債	20,663,058	33,486,285	33,765,232
地方債	18,274,827	30,409,583	30,595,622
退職手当引当金他	2,388,231	3,076,702	3,169,610
流動負債	2,938,338	3,922,604	4,016,600
1年以内償還予定地方債	2,801,854	3,589,158	3,617,287
賞与等引当金他	136,484	333,446	399,313
負債合計	23,601,396	37,408,889	37,781,832
固定資産等形成分	110,654,570	139,106,938	139,045,041
余剰分(不足分)	-21,927,921	-32,453,490	-31,960,908
純資産合計	88,726,649	106,653,448	107,084,133
負債及び純資産合計	112,328,045	144,062,337	144,865,965

※科目の内訳を一部省略しています。

【貸借対照表からの分析】

項 目	一般会計等	全体会計	連結会計
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)	57.0%	53.3%	53.3%
流動化比率	355.1%	360.3%	373.4%
純資産比率	79.0%	74.0%	73.9%
将来世代負担比率	21.9%	27.6%	27.8%
減価償却累計額	113,837,748	128,320,310	128,423,695
土地	10,039,119	10,492,287	10,527,449
建設仮勘定	189,516	212,609	212,609

(1) 資産の状況

資産合計は、一般会計等で1,123.3億円、全体会計で1,440.6億円、連結会計では1,448.7億円で、その多くは固定資産が占めています。固定資産の内訳を見ると、インフラ資産（社会生活の基盤となる資産で、基本的に代替的利用や処分することができない資産）の割合が、一般会計等では50.5%、全体会計及び連結会計では57.8%と、いずれも過半を占めています。

【資産老朽化比率】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額) × 100
有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を示す比率で、この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。
一般会計等ではこの比率が57%に達し、指標的には約6割の施設で老朽化が進んでいると見ることができます。

(2) 負債の状況

負債総額は、一般会計等で236.0億円、全体会計で374.1億円、連結会計では377.8億円で、いずれの会計も固定負債が90%近くを占め、固定負債、流動負債ともにその内訳の多くを地方債が占めています。

また、退職手当引当金は、年度末において特別職を含む全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

【流動比率】 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
1年以内に償還する市債などの流動負債に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表す比率で、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金の増加や、市債償還額の減少によりこの比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的と言われていますが、飛騨市では全ての会計で350%を超えており、当面の資金返済には余力を持って対応できる状況にあるといえます。

【将来世代負担比率】 地方債残高（1年以内償還予定分も含む） ÷ 有形固定資産 × 100
社会資本形成の結果を示す有形固定資産に対する地方債残高の比率を表した指標で、将来世代の負担の分担率を見ることができます。
飛騨市の一般会計等における将来世代負担比率は約22%ですが、地方債残高の約78%は普通交付税により補てんされることから、実質的な負担比率は約5%となり、将来世代の負担は比較的軽いといえます。

(3) 純資産の状況

純資産は一般会計等で887.3億円、全体会計で1,066.5億円、連結会計で1,070.8億円となりました。余剰分のマイナスは、現金預金及び未収金等の合計額が負債合計に対して不足する額を示します。

【純資産比率】 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100
資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代とのバランスを取ることも必要となります。

○行政コスト計算書(Plofit and Loss statement 略称:PL)

行政コスト計算書は、1会計期間（4月1日から翌年の3月31日まで）における行政活動のフロー情報を明らかにすることを目的とした財務書類で、民間企業における損益計算書に当たります。具体的には福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益、臨時利益）を対比表示しています。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ②物件費等：消耗品や施設の維持補修に係る経費、施設の減価償却費など
- ③その他の業務費用：市債償還利子、徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用：補助金や社会保障給付費、他会計への操出金など

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,367,403	24,561,814	29,428,439
業務費用	11,109,330	15,044,184	16,156,525
人件費	2,820,154	4,179,985	4,536,816
職員給与費	2,462,190	3,386,526	3,631,555
賞与等引当金繰入額	-1,924	37,849	40,442
退職手当引当金繰入額	-77,430	-77,430	-77,430
その他	437,318	833,040	942,249
物件費等	7,998,978	10,178,106	10,829,129
物件費	3,155,100	4,273,615	4,799,500
維持補修費	814,266	945,451	955,659
減価償却費	4,021,702	4,950,520	4,962,484
その他	7,910	8,520	111,486
その他の業務費用	290,198	686,093	790,580
支払利息	194,756	479,364	481,058
徴収不能引当金繰入額	5,834	8,842	8,842
その他	89,608	197,887	300,680
移転費用	5,258,073	9,517,630	13,271,914
補助金等	2,587,445	8,621,049	12,369,929
社会保障給付	839,366	839,366	839,366
他会計への繰出金	1,810,922	0	0
その他	20,340	57,215	62,619
経常収益	608,517	2,950,924	3,683,344
使用料及び手数料	356,139	2,430,672	2,541,450
その他	252,378	520,252	1,141,894
純経常行政コスト	15,758,886	21,610,890	25,745,095
臨時損失	989,975	989,981	993,566
臨時利益	31,244	31,350	66,708
純行政コスト	16,717,617	22,569,521	26,671,953

※科目の内訳を一部省略しています。

【行政コスト計算書からの分析】

項 目	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費割合	17.2%	17.0%	15.4%
物件費等割合	48.9%	41.4%	36.8%
その他の業務費用割合	1.8%	2.8%	2.7%
移転費用割合	32.1%	38.7%	45.1%
受益者負担比率	3.7%	12.0%	12.5%

【市民一人当たりの行政コスト】

(単位:円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	645,046	967,991	1,159,787
業務費用	437,823	592,898	636,735
人件費	111,143	164,735	178,798
物件費等	315,243	401,123	426,781
うち減価償却費	158,497	195,102	195,574
その他の業務費用	11,437	27,039	31,157
移転費用	207,223	375,094	523,052
補助金等	101,972	339,759	487,504
経常収益	23,982	116,297	145,162
純経常行政コスト	621,064	851,694	1,014,625
臨時損失	39,015	39,016	39,157
臨時利益	1,231	1,236	2,629
純行政コスト	658,848	889,474	1,051,153

※指標に用いる人口は、平成28年4月1日現在の住民基本台帳人口(25,374人)を基にしています。

純行政コストは、一般会計等で167.2億円、全体会計で225.7億円、連結会計で266.7億円となりました。

経常費用は、市が直接的サービスを提供するためのコスト（業務費用）と、間接的サービスに係るコスト（移転費用）に大別されます。合併以後、市では業務費用（人件費や物件費）の削減に取り組んでいますが、扶助費を含む移転費用については年々増加傾向にあり、一般会計等における扶助費のみならず、全体会計における国保医療給付費や介護給付費、連結会計における後期高齢者医療給付費等のコストが大きく、経常経費に占める割合は一般会計等で32%、連結会計では45%と高い値を示しています。

経常収益は、行政サービスに対する受益者負担額（使用料等）を表します。指定管理者制度を導入した観光施設や産業振興施設の使用料は指定管理者が収受することから、一般会計等では低い値となっていますが、直営の上下水道事業、病院事業等を含む全体会計、第三セクター等を含む連結会計ではより高い値となります。

【受益者負担比率】 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

行政サービスに要したコストに対し受益者が負担する使用料や手数料などの割合を表しています。

○純資産変動計算書(Net Worth statement 略称:NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1会計年度における変動を表す財務書類で、民間企業における株主資本等変動計算書に相当します。

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いた額をいいます。

- ①純行政コスト : 行政コスト計算書の純行政コストと一致します
- ②財 源 : 行政コストにかかる財源をどのような収入で調達したかを表します
- ③固定資産形成分 : 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有されます
- ④余剰分(不足分) : 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	90,008,575	107,909,486	108,349,974
純行政コスト(△)	-16,717,617	-22,569,521	-26,671,953
財源	15,519,485	21,397,277	25,491,449
税収等	12,744,262	16,718,646	19,133,804
国県等補助金	2,775,223	4,678,631	6,357,645
本年度差額	-1,198,132	-1,172,244	-1,180,504
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
固定資産形成分	-2,059,038	-2,693,884	-2,688,614
余剰分(不足分)	2,059,038	2,693,884	2,688,614
資産評価差額	-490	-490	-490
無償所管換等	-83,304	-83,304	-83,304
その他			-1,543
本年度純資産変動額	-1,281,926	-1,256,038	-1,265,841
期末純資産残高	88,726,649	106,653,448	107,084,133

※科目の内訳を一部省略しています。

【純資産変動計算書からの分析】

項 目	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対財源比率	107.7%	105.5%	104.6%
固定資産等形成分の変動額	-2,142,831	-2,777,678	-2,972,408
余剰分(不足分)の変動額	860,905	1,521,640	1,706,567

平成27年度は全ての会計で純資産の変動額がマイナスとなりました。純資産が減少した主な要因は、会計年度中の固定資産への投資が、過去に取得した固定資産の減価償却などの減少分よりも少なかったこと、栄町防災センターを地元区に無償譲渡したことなどによるものです。

【行政コスト対財源比率】 純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

当年度の行政コストから受益者の負担分を控除した純行政コストが、どれだけ当年度の財源で賄われたかを表す指標で、この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積又は負担の軽減(あるいはその両方)を表し、逆に上回る場合には過去から蓄積された資産が取り崩されたか、将来に負担が先送り(もしくはその両方)されたことを表します。

○資金収支計算書(Cash Flow statement 略称:CF)

資金収支計算書は、1会計期間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表示した財務書類で、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

- ①業務活動収支：費用として処理される人件費や消耗品などの経費の支出と、収入の関係を表します。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出とされる減価償却費はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ大抵プラスとなります。
- ②投資活動収支：固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出(基金積立を含む)を差し引いた額を示し、大抵はマイナスとなります。
- ③財務活動収支：資金借入れによる収入と借入金償還による支出との差額を表します。財務活動収支のマイナスは負債の減少を示します。

(単位:千円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	3,216,763	4,144,078	4,164,374
業務支出	12,419,221	19,621,656	24,450,343
業務費用支出	7,161,148	10,104,026	11,171,854
移転費用支出	5,258,073	9,517,630	13,278,489
業務収入	16,123,350	24,251,732	29,069,637
臨時支出	487,366	487,373	490,373
臨時収入	0	1,375	35,453
投資活動収支	-2,433,387	-2,757,217	-2,569,231
投資活動支出	3,449,950	3,880,950	3,701,438
公共施設等整備費支出	1,518,887	1,888,412	1,908,779
基金積立金支出	1,415,235	1,476,710	1,476,712
投資及び出資金支出	200,028	200,028	78
貸付金支出	315,800	315,800	315,800
その他の支出	0	0	69
投資活動収入	1,016,563	1,123,733	1,132,207
財務活動収支	-760,559	-1,328,364	-1,363,081
財務活動支出	2,804,574	3,629,881	3,675,331
財務活動収入	2,044,015	2,301,517	2,312,250
本年度末資金収支額	22,817	58,497	232,062
前年度末資金残高	1,633,537	4,390,250	4,999,995
本年度末資金残高	1,656,354	4,448,747	5,232,057

※科目の内訳を一部省略しています。なお、年度末資金残高には歳計外現金を含みます。

【資金収支計算書からの分析】

項 目	一般会計等	全体会計	連結会計
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	978,132	1,866,225	2,076,201
歳入額対資産比率	5.9	5.2	4.5
地方債の償還可能年数	5.7	7.3	7.4

平成27年度の資金収支は、一般会計等で0.2億円、全体会計で0.6億円、連結会計で2.3億円のプラスとなり、年度末資金残高はそれぞれ16.6億円、44.5億円、52.3億円で、貸借対照表の現金預金と一致します。

【歳入額対資産比率】 資産合計 ÷ 歳入総額

社会資本整備の度合いを示す比率で、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、過度の社会資本整備は後年度における維持負担の増大を招き、将来の財政運営を圧迫する可能性があることも考慮する必要があります。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,893,078,998	固定負債	20,663,058,253
有形固定資産	96,123,139,315	地方債	18,274,827,253
事業用資産	43,136,257,360	長期未払金	-
土地	9,180,120,026	退職手当引当金	2,388,231,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,218,249,567	その他	-
建物減価償却累計額	-32,948,384,267	流動負債	2,938,337,434
工作物	8,731,504,357	1年内償還予定地方債	2,801,854,000
工作物減価償却累計額	-6,081,713,635	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,483,434
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,601,395,687
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,481,312	固定資産等形成分	110,654,569,577
インフラ資産	51,499,141,921	余剰分(不足分)	-21,927,920,334
土地	858,995,574		
建物	84,081,157		
建物減価償却累計額	-56,986,398		
工作物	123,035,457,168		
工作物減価償却累計額	-72,575,440,500		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	153,034,920		
物品	3,662,963,107		
物品減価償却累計額	-2,175,223,073		
無形固定資産	59,499,025		
ソフトウェア	38,198,499		
その他	21,300,526		
投資その他の資産	5,710,440,658		
投資及び出資金	464,430,121		
有価証券	-		
出資金	464,430,121		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,104,786		
長期貸付金	-		
基金	5,205,644,653		
減債基金	160,956,995		
その他	5,044,687,658		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,738,902		
流動資産	10,434,965,932		
現金預金	1,656,354,471		
未収金	17,216,174		
短期貸付金	-		
基金	8,761,490,579		
財政調整基金	8,761,490,579		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-95,292		
資産合計	112,328,044,930	純資産合計	88,726,649,243
		負債及び純資産合計	112,328,044,930

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

会計：一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,367,403,284
業務費用	11,109,329,947
人件費	2,820,153,922
職員給与費	2,462,189,715
賞与等引当金繰入額	-1,923,771
退職手当引当金繰入額	-77,430,000
その他	437,317,978
物件費等	7,998,978,145
物件費	3,155,100,585
維持補修費	814,265,611
減価償却費	4,021,701,981
その他	7,909,968
その他の業務費用	290,197,880
支払利息	194,755,450
徴収不能引当金繰入額	5,834,194
その他	89,608,236
移転費用	5,258,073,337
補助金等	2,587,445,195
社会保障給付	839,366,131
他会計への繰出金	1,810,922,432
その他	20,339,579
経常収益	608,516,792
使用料及び手数料	356,138,564
その他	252,378,228
純経常行政コスト	15,758,886,492
臨時損失	989,975,064
災害復旧事業費	487,366,224
資産除売却損	502,608,840
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,244,866
資産売却益	31,244,866
その他	-
純行政コスト	16,717,616,690

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	90,008,574,661	112,797,401,555	-22,788,826,894
純行政コスト(△)	-16,717,616,690		-16,717,616,690
財源	15,519,485,617		15,519,485,617
税収等	12,744,262,131		12,744,262,131
国県等補助金	2,775,223,486		2,775,223,486
本年度差額	-1,198,131,073		-1,198,131,073
固定資産等の変動(内部変動)		-2,059,037,633	2,059,037,633
有形固定資産等の増加		1,518,887,167	-1,518,887,167
有形固定資産等の減少		-4,535,117,410	4,535,117,410
貸付金・基金等の増加		1,656,867,052	-1,656,867,052
貸付金・基金等の減少		-699,674,442	699,674,442
資産評価差額	-490,200	-490,200	
無償所管換等	-83,304,145	-83,304,145	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,281,925,418	-2,142,831,978	860,906,560
本年度末純資産残高	88,726,649,243	110,654,569,577	-21,927,920,334

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,419,220,880
業務費用支出	7,161,147,543
人件費支出	2,899,507,693
物件費等支出	4,066,767,400
支払利息支出	194,755,450
その他の支出	117,000
移転費用支出	5,258,073,337
補助金等支出	2,587,445,195
社会保障給付支出	839,366,131
他会計への繰出支出	1,810,922,432
その他の支出	20,339,579
業務収入	16,123,350,148
税込等収入	12,749,657,808
国県等補助金収入	2,775,223,486
使用料及び手数料収入	355,950,744
その他の収入	242,518,110
臨時支出	487,366,224
災害復旧事業費支出	487,366,224
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,216,763,044
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,449,950,001
公共施設等整備費支出	1,518,887,167
基金積立金支出	1,415,234,834
投資及び出資金支出	200,028,000
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,016,563,443
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	660,440,522
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	40,322,921
その他の収入	-
投資活動収支	-2,433,386,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,804,574,586
地方債償還支出	2,804,574,586
その他の支出	-
財務活動収入	2,044,015,000
地方債発行収入	2,044,015,000
その他の収入	-
財務活動収支	-760,559,586
本年度資金収支額	22,816,900
前年度末資金残高	1,633,537,571
本年度末資金残高	1,656,354,471
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,656,354,471

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,929,386,184	固定負債	33,486,285,386
有形固定資産	122,964,022,499	地方債	30,409,582,899
事業用資産	46,090,985,783	長期未払金	-
土地	9,272,237,858	退職手当引当金	2,388,231,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,536,115,855	その他	688,471,487
建物減価償却累計額	-35,411,328,466	流動負債	3,922,603,793
工作物	8,793,820,060	1年内償還予定地方債	3,589,158,130
工作物減価償却累計額	-6,138,824,036	未払金	131,841,934
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,858,769
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	10,744,960
その他	4,469,760	負債合計	37,408,889,179
その他減価償却累計額	-1,986,560	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,481,312	固定資産等形成分	139,106,937,793
インフラ資産	75,054,042,471	余剰分(不足分)	-32,453,490,230
土地	1,220,048,883		
建物	8,434,544,082		
建物減価償却累計額	-2,504,364,365		
工作物	148,606,076,519		
工作物減価償却累計額	-80,969,356,916		
その他	357,125,165		
その他減価償却累計額	-266,158,817		
建設仮勘定	176,127,920		
物品	4,847,284,894		
物品減価償却累計額	-3,028,290,649		
無形固定資産	73,205,462		
ソフトウェア	51,904,816		
その他	21,300,646		
投資その他の資産	6,892,158,223		
投資及び出資金	464,430,121		
有価証券	-		
出資金	464,430,121		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,812,838		
長期貸付金	-		
基金	6,361,662,140		
減債基金	350,699,010		
その他	6,010,963,130		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,746,876		
流動資産	14,132,950,558		
現金預金	4,448,747,229		
未収金	485,998,379		
短期貸付金	-		
基金	9,177,551,609		
財政調整基金	9,177,551,609		
減債基金	-		
棚卸資産	10,800,370		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	-147,029		
資産合計	144,062,336,742	純資産合計	106,653,447,563
		負債及び純資産合計	144,062,336,742

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	24,561,814,006
業務費用	15,044,184,395
人件費	4,179,985,117
職員給与費	3,386,525,428
賞与等引当金繰入額	37,849,222
退職手当引当金繰入額	-77,430,000
その他	833,040,467
物件費等	10,178,106,401
物件費	4,273,614,637
維持補修費	945,451,219
減価償却費	4,950,520,355
その他	8,520,190
その他の業務費用	686,092,877
支払利息	479,364,153
徴収不能引当金繰入額	8,842,168
その他	197,886,556
移転費用	9,517,629,611
補助金等	8,621,048,441
社会保障給付	839,366,131
他会計への繰出金	-
その他	57,215,039
経常収益	2,950,924,450
使用料及び手数料	2,430,672,319
その他	520,252,131
純経常行政コスト	21,610,889,556
臨時損失	989,981,854
災害復旧事業費	487,366,224
資産除売却損	502,608,840
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,790
臨時利益	31,350,166
資産売却益	31,350,166
その他	-
純行政コスト	22,569,521,244

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	107,909,486,356	141,884,616,226	-33,975,129,870
純行政コスト(△)	-22,569,521,244		-22,569,521,244
財源	21,397,276,796		21,397,276,796
税収等	16,718,645,551		16,718,645,551
国県等補助金	4,678,631,245		4,678,631,245
本年度差額	-1,172,244,448		-1,172,244,448
固定資産等の変動(内部変動)		-2,693,884,088	2,693,884,088
有形固定資産等の増加		1,941,846,626	-1,941,846,626
有形固定資産等の減少		-5,537,514,101	5,537,514,101
貸付金・基金等の増加		1,690,608,086	-1,690,608,086
貸付金・基金等の減少		-788,824,699	788,824,699
資産評価差額	-490,200	-490,200	
無償所管換等	-83,304,145	-83,304,145	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,256,038,793	-2,777,678,433	1,521,639,640
本年度末純資産残高	106,653,447,563	139,106,937,793	-32,453,490,230

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,621,656,082
業務費用支出	10,104,026,471
人件費支出	4,258,021,131
物件費等支出	5,314,678,834
支払利息支出	479,364,153
その他の支出	51,962,353
移転費用支出	9,517,629,611
補助金等支出	8,621,048,441
社会保障給付支出	839,366,131
他会計への繰出支出	-
その他の支出	57,215,039
業務収入	24,251,732,187
税込等収入	16,627,875,497
国県等補助金収入	4,678,631,245
使用料及び手数料収入	2,437,886,835
その他の収入	507,338,610
臨時支出	487,373,014
災害復旧事業費支出	487,366,224
その他の支出	6,790
臨時収入	1,375,000
業務活動収支	4,144,078,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,880,950,416
公共施設等整備費支出	1,888,412,405
基金積立金支出	1,476,710,011
投資及び出資金支出	200,028,000
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,123,733,303
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	756,627,522
貸付金元金回収収入	315,800,000
資産売却収入	40,428,221
その他の収入	10,877,560
投資活動収支	-2,757,217,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,629,881,328
地方債償還支出	3,629,136,368
その他の支出	744,960
財務活動収入	2,301,517,000
地方債発行収入	2,263,715,000
その他の収入	37,802,000
財務活動収支	-1,328,364,328
本年度資金収支額	58,496,650
前年度末資金残高	4,390,250,579
本年度末資金残高	4,448,747,229
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,448,747,229

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,866,696,245	固定負債	33,765,231,613
有形固定資産	123,063,333,804	地方債	30,595,621,433
事業用資産	46,168,173,741	長期未払金	-
土地	9,307,400,153	退職手当引当金	2,392,740,436
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,610,500,222	その他	776,869,744
建物減価償却累計額	-35,448,334,568	流動負債	4,016,600,654
工作物	8,803,986,696	1年内償還予定地方債	3,617,287,268
工作物減価償却累計額	-6,144,343,274	未払金	180,506,659
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,401,594
航空機	-	預り金	1,681,666
航空機減価償却累計額	-	その他	21,723,467
その他	4,469,760	負債合計	37,781,832,267
その他減価償却累計額	-1,986,560	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,481,312	固定資産等形成分	139,045,040,676
インフラ資産	75,054,042,471	余剰分(不足分)	-31,960,907,472
土地	1,220,048,883		
建物	8,434,544,082		
建物減価償却累計額	-2,504,364,365		
工作物	148,606,076,519		
工作物減価償却累計額	-80,969,356,916		
その他	357,125,165		
その他減価償却累計額	-266,158,817		
建設仮勘定	176,127,920		
物品	4,930,267,654		
物品減価償却累計額	-3,089,150,062		
無形固定資産	80,940,604		
ソフトウェア	51,904,816		
その他	29,035,788		
投資その他の資産	6,722,421,837		
投資及び出資金	287,548,575		
有価証券	-		
出資金	106,850,121		
その他	180,698,454		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,812,838		
長期貸付金	131,000		
基金	6,368,546,420		
減債基金	350,699,010		
その他	6,017,847,410		
その他	129,880		
徴収不能引当金	-8,746,876		
流動資産	14,999,269,226		
現金預金	5,232,057,007		
未収金	509,380,166		
短期貸付金	-		
基金	9,178,344,431		
財政調整基金	9,178,344,431		
減債基金	-		
棚卸資産	67,984,416		
その他	11,650,235		
徴収不能引当金	-147,029		
資産合計	144,865,965,471	純資産合計	107,084,133,204
		負債及び純資産合計	144,865,965,471

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	29,428,438,879
業務費用	16,156,524,735
人件費	4,536,816,029
職員給与費	3,631,555,253
賞与等引当金繰入額	40,441,987
退職手当引当金繰入額	-77,430,000
その他	942,248,789
物件費等	10,829,128,535
物件費	4,799,500,387
維持補修費	955,658,660
減価償却費	4,962,483,523
その他	111,485,965
その他の業務費用	790,580,171
支払利息	481,057,786
徴収不能引当金繰入額	8,842,168
その他	300,680,217
移転費用	13,271,914,144
補助金等	12,369,928,869
社会保障給付	839,366,131
他会計への繰出金	-
その他	62,619,144
経常収益	3,683,343,809
使用料及び手数料	2,541,449,424
その他	1,141,894,385
純経常行政コスト	25,745,095,070
臨時損失	993,566,124
災害復旧事業費	487,366,224
資産除売却損	502,673,036
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,526,864
臨時利益	66,708,080
資産売却益	31,639,885
その他	35,068,195
純行政コスト	26,671,953,114

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	108,349,974,463	142,017,448,817	-33,667,474,354
純行政コスト(△)	-26,671,953,114		-26,671,953,114
財源	25,491,448,707		25,491,448,707
税収等	19,133,803,503		19,133,803,503
国県等補助金	6,357,645,204		6,357,645,204
本年度差額	-1,180,504,407		-1,180,504,407
固定資産等の変動(内部変動)		-2,688,613,796	2,688,613,796
有形固定資産等の増加		1,974,139,690	-1,974,139,690
有形固定資産等の減少		-5,556,783,751	5,556,783,751
貸付金・基金等の増加		1,690,728,925	-1,690,728,925
貸付金・基金等の減少		-796,698,660	796,698,660
資産評価差額	-490,200	-490,200	
無償所管換等	-83,304,145	-83,304,145	
その他	-1,542,507	-200,000,000	198,457,493
本年度純資産変動額	-1,265,841,259	-2,972,408,141	1,706,566,882
本年度末純資産残高	107,084,133,204	139,045,040,676	-31,960,907,472

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,450,343,341
業務費用支出	11,171,854,049
人件費支出	4,615,268,559
物件費等支出	5,902,493,628
支払利息支出	481,057,786
その他の支出	173,034,076
移転費用支出	13,278,489,292
補助金等支出	12,369,728,869
社会保障給付支出	839,366,131
他会計への繰出支出	-
その他の支出	69,394,292
業務収入	29,069,637,329
税込等収入	19,043,033,449
国県等補助金収入	6,357,645,204
使用料及び手数料収入	2,530,336,684
その他の収入	1,138,621,992
臨時支出	490,373,014
災害復旧事業費支出	487,366,224
その他の支出	3,006,790
臨時収入	35,453,220
業務活動収支	4,164,374,194
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,701,437,923
公共施設等整備費支出	1,908,779,073
基金積立金支出	1,476,711,430
投資及び出資金支出	78,000
貸付金支出	315,800,000
その他の支出	69,420
投資活動収入	1,132,206,632
国県等補助金収入	467,125
基金取崩収入	761,392,452
貸付金元金回収収入	317,300,000
資産売却収入	40,717,941
その他の収入	12,329,114
投資活動収支	-2,569,231,291
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,675,331,266
地方債償還支出	3,672,236,442
その他の支出	3,094,824
財務活動収入	2,312,250,271
地方債発行収入	2,268,715,000
その他の収入	43,535,271
財務活動収支	-1,363,080,995
本年度資金収支額	232,061,908
前年度末資金残高	4,999,995,099
本年度末資金残高	5,232,057,007
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	5,232,057,007